

令和6年度長寿社会課等主要事業一覧表（令和6年度当初予算案）

資料No.4

※各事業の掲載順は、「いわていきいきプラン(2024～2026)」（最終案）の構成に合わせた表記としています。

(単位:千円)

章立て	項目	事業名	事業内容	R6当初 予算額(A)	R5当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
第1章 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり							
第1 住み慣れた地域における高齢者の暮らしを支援する体制の整備							
①		地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供されるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施するもの。	22,517	22,177	340	
②		老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	51,550	49,535	2,015	一部新規
③		地域支援事業交付金【長寿社会課】	市町村が行う地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業)に対する県負担金を支出するもの(負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)。	888,900	909,551	△ 20,651	
④		重層的支援体制整備事業費(地域支援事業交付金)【長寿社会課】	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮の各分野における相談支援・地域づくり関連事業を一体的に行う市町村に対し、現行の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業)に該当する部分について、県負担金を支出するもの(負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)。	118,687	86,942	31,745	
第2 在宅医療と介護の連携推進							
①		介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を実施するもの。	16,972	17,872	△ 900	
②		在宅医療推進費【医療政策室】	在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築するもの。	6,805	11,266	△ 4,461	
③		在宅医療体制支援事業費補助【医療政策室】	在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助するもの。	12,304	12,317	△ 13	
④		在宅医療人材育成基盤整備事業費【医療政策室】	在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施	11,015	10,946	69	
⑤		アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話し合うプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施	5,105	3,943	1,162	
第3 介護予防及び地域リハビリテーションの推進							
①		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言、市町村・地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援、助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施するもの。	7,271	6,891	380	
②		地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協会による推進方策等の検討、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制を整備するもの。	17,207	16,602	605	

※各事業の掲載順は、「いわていきいきプラン(2024～2026)」(最終案)の構成に合わせた表記としています。

(単位:千円)

章立て	項目	事業名	事業内容	R6当初 予算額(A)	R5当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
第2章 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり							
第1 介護人材の確保及び介護現場における業務改善・業務効率化の取組の促進							
①	介護人材確保事業費 【長寿社会課】	介護人材確保のため、労働環境の整備・改善を促すためのセミナーの開催や、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費の補助、介護現場革新会議(仮称)の開催を行うもの。	10,677	9,188	1,489	一部新規	
②	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助するとともに、事業者団体が実施する合同入職式の開催に要する経費を補助するもの。	10,864	16,103	△ 5,239	一部新規	
③	介護人材確保事業費(介護ロボット導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助するもの。	172,208	154,767	17,441		
④	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	現行加算及び特定加算の新規取得やより上位の加算取得を促進するため、研修会等を開催するもの。	978	980	△ 2		
⑤	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催、外国人従事者の指導者向け研修の実施、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給、外国人介護人材受入施設等の環境整備に係る経費に対する支援を行うもの。	7,038	3,174	3,864	一部新規	
⑥	介護人材マッチング支援事業費 【長寿社会課】	介護人材確保のため、支援員を配置し、求職者と事業者のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施するもの。	44,069	42,298	1,771		
第2 介護基盤の整備・充実とサービスの向上							
①	老人福祉施設整備費補助 【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助するもの。	192,930	220,500	△ 27,570		
②	介護施設等整備事業費(地域密着型サービス施設等整備事業費補助) 【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費に対し補助するもの。	566,080	455,342	110,738		
③	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助) 【長寿社会課】	介護施設の新規開設又は増床に伴う円滑な開設のため、開設前の準備に必要と認められる介護職員等の人件費、備品費等の購入経費に対し補助するもの。	395,126	419,332	△ 24,206		
④	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助) 【長寿社会課】	施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	39,781	44,506	△ 4,725		
⑤	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の経費に対し補助するもの。	220,127	236,213	△ 16,086		

※各事業の掲載順は、「いわていきいきプラン(2024～2026)」(最終案)の構成に合わせた表記としています。

(単位:千円)

章立て	項目	事業名	事業内容	R6当初 予算額(A)	R5当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
	⑥	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助(新型コロナ対策) 【長寿社会課】	介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し補助するもの。	92,850	117,500	△ 24,650	
	⑦	介護給付費等負担金 【長寿社会課】	介護保険法第123条に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付及び予防給付に要する費用総額に対する県負担金(負担率 施設等給付費 17.5/100、居宅等給付費 12.5/100)。	18,700,000	19,000,000	△ 300,000	
	⑧	介護保険制度施行事業費 【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助や介護給付適正化の実施主体である保険者へのアドバイザー派遣等を実施するもの。	7,894	7,751	143	
	⑨	介護認定調査員等研修事業費 【長寿社会課】	介護保険制度の適正な運営のため、介護支援専門員や認定調査員等を対象とした研修を実施するもの。	13,324	12,947	377	
	⑩	介護保険サービス利用者負担助成事業費補助【長寿社会課】	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度に基づき、市町村が実施する利用者負担額の軽減制度事業について、軽減に要した費用の一部を補助するもの。	18,000	23,792	△ 5,792	
	⑪	低所得者介護保険料軽減負担金 【長寿社会課】	介護保険法(平成9年法律第123号)第124条の2に基づき、市町村が行う低所得者の介護保険料の負担軽減に要する費用に対する県負担金。	488,515	434,986	53,529	
	⑫	介護保険財政安定化基金積立金 【長寿社会課】	第1号被保険者(65歳以上)の保険料徴収率の低下、介護サービス給付費が計画を上回るなどの理由により、介護保険財政に歳入不足が生じた場合に、当該基金から市町村等に貸付等を行い、市町村等の介護保険財政の安定化を図るもの。	25	25	0	
	⑬	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の第8波における高齢者施設でのクラスター等の発生の経験を踏まえ、新興感染症が発生した際に、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を図る。	2,248	0	2,248	新規
第3 介護給付適正化の推進							
	①	介護認定調査員等研修事業費[再掲] 【長寿社会課】	介護保険制度の適正な運営のため、介護支援専門員や認定調査員等を対象とした研修を実施するもの。	7,894	7,751	143	
	②	介護保険制度施行事業費[再掲] 【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助や介護給付適正化の実施主体である保険者へのアドバイザー派遣等を実施するもの。	13,324	12,947	377	
第4 多様な住まいの充実・強化							
	①	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助 【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改修に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助するもの。	15,401	16,215	△ 814	
	②	軽費老人ホーム事務費補助 【長寿社会課】	社会福祉法人等が行う軽費老人ホーム利用料(事務費徴収額)の減免に要する経費の一部に対し補助するもの。	465,000	457,301	7,699	

※各事業の掲載順は、「いわていきいきプラン(2024～2026)」(最終案)の構成に合わせた表記としています。

(単位:千円)

章立て	項目	事業名	事業内容	R6当初 予算額(A)	R5当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
第3章 認知症とともに生きる社会づくり							
第1 普及啓発及び本人発信支援							
①	○認知症対策等総合支援事業費 【長寿社会課】	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助を行うもの。	47,274	44,978	2,296	一部新規	
②	○老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)(再掲) 【長寿社会課】	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	51,550	49,535	2,015	一部新規	
第2 医療・ケア・介護サービスと家族への支援							
①	介護職員等医療的ケア研修事業費(再掲) 【長寿社会課】	質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を実施するもの。	16,972	17,872	△ 900		
②	地域包括ケアシステム基盤確立事業費(再掲) 【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供されるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施するもの。	22,517	22,177	340		
③	○老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)(再掲) 【長寿社会課】	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	51,550	49,535	2,015	一部新規	
第3 認知症バリアフリーの推進と社会参加支援							
①	○認知症対策等総合支援事業費(再掲) 【長寿社会課】	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、認知症サポーター等の養成や相談対応を行うほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助を行うもの。	47,274	44,978	2,296	一部新規	
②	○老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)(再掲) 【長寿社会課】	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	51,550	49,535	2,015	一部新規	
第4章 高齢者が安心して暮らせる環境づくり							
第1 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進							
①	高齢者社会活動推進事業費 【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者が地域社会の中で相互に交流を深めつつ経験と知識を生かし社会活動に参加することにより、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするための取組に対し補助するもの。	27,505	29,050	△ 1,545		
②	高齢者社会貢献活動支援事業費 【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置し、高齢者団体等への活動支援を行うもの。	4,478	4,533	△ 55		
第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進							
①	高齢者権利擁護等推進事業費 【長寿社会課】	高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活し、必要な時に成年後見制度を利用できるように、市町村が実施する市民後見人養成のための事業に対し補助するもの。	2,492	2,408	84		

※各事業の掲載順は、「いわていきいきプラン(2024～2026)」(最終案)の構成に合わせた表記としています。

(単位:千円)

章立て	項目	事業名	事業内容	R6当初 予算額(A)	R5当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
	第3	被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進					
	①	高齢者社会活動推進事業費(再掲) 【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者が地域社会の中で相互に交流を深めつつ経験と知識を生かし社会活動に参加することにより、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするための取組に対し補助するもの。	27,505	29,050	△ 1,545	
	②	地域包括ケアシステム基盤確立事業費(再掲) 【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供されるよう、生活支援コーディネーターを対象とした研修やアドバイザー派遣などにより、市町村等への支援を実施するもの。	22,517	22,177	340	
	③	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助) 【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、安定的な日常生活を営むことができるよう、日常生活上の相談支援や孤立防止のための見守り、住民同士の交流機会の提供、地域社会への参加促進などの支援に要する経費を補助する。	236,431	250,945	△ 14,514	
	④	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 【復興くらし再建課】	被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組等を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援するもの。	19,766	19,816	△ 50	
	⑤	被災者の参画による心の復興事業費 【復興くらし再建課】	被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助するもの。	15,516	15,515	1	
				23,287,583	23,493,764	△ 206,181	